

Close up 2008-2009

人と環境にやさしい道づくり



長崎県立総合運動公園のわいわいプールに遮熱性塗料を塗布しました。プールサイドでは夏場の強い日差しの影響で路面温度が60℃近くまで上昇するため、はだしの利用者が小走りで往来し、思わぬ事故につながりかねません。はだしでも普通に歩けるようにすることで、子どもたちが安全にかつ快適に遊べる空間を演出します。

編集後記

最後までお読みくださり、ありがとうございました。

当社は、舗装工事、土木工事、製品販売を核に建築、開発（住宅）、プラントエンジニアリング、土壌浄化等、多岐にわたる事業を展開しており、各分野で環境保全活動計画を策定し、取り組んでいます。

読者層が広い「専門用語が多く、内容が難しい」とのご意見を多くいただいたことから、2008年度は欄外に用語説明を加えたことで好評をいただきました。

また、「人の姿が見えない」とのご意見に対しては、2009年度より、読者の皆様に回答いただいた359通のアンケートよりご意見を抜粋して関連ページに掲載しました。

当社のCSRへの取り組みや本レポートの記載内容には、まだまだ不十分な点がありますが、今後とも皆様とのコミュニケーションツールとしてご利用いただけるよう、内容を充実させてまいりますので、忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただけますようよろしくお願い申し上げます。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO 環境安全部
〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL: 03-3563-6734 FAX: 03-3567-4085
URL: <http://www.nippo-c.co.jp/>
2009年9月発行（次回発行予定2010年9月）



この報告書は「FSC認証紙」を利用し、印刷には環境にやさしい「大豆油インキ」と「水なし印刷」を採用しています。

NIPPO CSR Report 2009

CSRレポート2009



会社概要 (2009年3月31日現在)

社 名：株式会社 NIPPO
(2009年7月1日)

英 文 社 名：NIPPO CORPORATION

設 立：1934年(昭和9年)2月

本社所在地：〒104-8380 東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代 表 者：代表取締役社長 水島 和紀
(2009年6月23日)

資 本 金：15,324百万円

事 業 内 容：建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、
開発事業およびその他の事業

従 業 員 数：2,370名(男性2,265名、女性105名)

ホームページ：http://www.nippo-c.co.jp/

株式会社NIPPOはアスファルト舗装工事を中心とする舗

装・土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファル

ト合材の製造・販売を中核事業としています。

舗装・土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシン

グコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコー

ト、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びま

す。また、製造したアスファルト合材は当社の工事で使用する

だけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、マンション等の建築工事、戸建てをはじめとする

宅地や都市型マンションの開発事業、石油精製などのプラン

トエンジニアリング事業および土壌浄化事業等の戦略事業を

取り込み、事業基盤を強化しています。

CSR活動への取り組み

1934 日本石油(株)道路部と浅野物産
(株)道路部の合同により「日本舗
道株式会社」を設立

1993 企業行動倫理委員会設置

1994 環境保全活動推進のための諮問
機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定

1995 シンボルマーク改訂

1998 環境に関する基本理念と行動指針
を表した環境保全活動指針を制定

2003 日本舗道株式会社が、新日石エン
지니어リング株式会社を分割統合
して「株式会社NIPPOコーポレー
ション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制
構築

2004 環境報告書創刊

2005 CSR体制構築

2006 企業理念・行動指針改訂

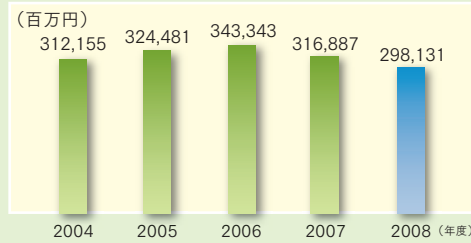
2007 CSRレポート創刊

2009 「株式会社NIPPO」に商号変更
(7月1日)

売上高



総資産額



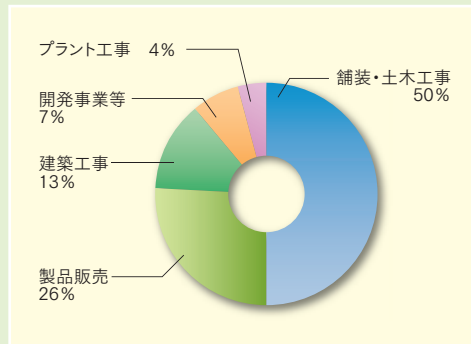
経常利益



従業員数



事業分野別売上高(2008年度)



CONTENTS

会社概要 1

トップコミットメント 3

NIPPOの事業 5

マネジメント報告

コーポレート・ガバナンス 7

CSRマネジメント 8

コンプライアンスと品質保証体制 9

環境・安全報告

安全管理 10

環境マネジメントシステム 11

舗装事業における環境保全活動 13

舗装事業での環境・安全技術 15

戦略事業における環境・安全配慮 17

社会性報告

お客様の信頼を得るために 19

従業員とのかかわり 20

社会とのコミュニケーション 21

第三者意見 22

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、株式会社NIPPOが社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする株式会社NIPPOと、経済、環境、社会との関わりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして当社と関わる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思っています。

対象範囲と対象期間

対象範囲：株式会社NIPPOの本社、支店11カ所、統括事業所・復旧営業所51カ所、現業事業所466カ所(海外を除く)。

対象期間：2008年度
(2008年4月1日から2009年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2008年度以前の情報と2009年9月までの最新情報を掲載しています。

CSRを徹底するとともに 地球温暖化対策に貢献していきます

CSRを徹底し 「確かなものづくり」を実現します

このたび、第9代社長に就任した水島です。当社は、創立75周年の大きな節目の年を迎え、これを機に2009年7月1日に社名を「株式会社NIPPO」に変更しました。CSR活動を徹底して、当社の企業理念である「確かなものづくり」の実現に向け、先頭に立って取り組む所存です。よろしくお願いいたします。

企業理念にある「確かなものづくり」の確かなとは法令遵守や品質保証、安全管理、環境保全等についての要求事項を満たすことをいいます。それは、単に直接関係する方々に対してだけではなく、市民・住民などの第三者からの要求事項も含まれます。道路建設業は、公共的な事業です。その事業を担う当社は、この企業理念を浸透させ、それを誠実かつ確実に実践して、取り組まなければなりません。そのため、シンプルで具体的な「企業行動5つの誓い」を全事業所に掲示し、現場で働く従業員全員が毎日ミーティング時に唱和して、従業員一人ひとりに対し、意識改革を浸透させる取り組みを行っています。また、「CSRの徹底」と「適正な利益の確保」を両立するための研修制度の充実を図るとともに、社内組織についても、内部統制部や品質保証・業務改善部などを設置し、内部統制機能の強化への取り組みも進めています。CSRの推進体制の要となるCSR委員会には主要関係会社と協働したNIPPOグループCSR委員会も含まれており、グループ全体という視点でも着実にその徹底を図っています。

安全はCSRの重要な要求事項です。“人の命を守る”これは、企業として最も優先すべき社会的責任であり、「重大な災害を起こさない」という強い決意で臨みます。重大

な災害は、全て繰り返し型で、起きるところが決まっていることを考えれば、絶対に防ぐことができるはずで。信念を持って取り組みます。

CSR活動そのものが、「確かなものづくり」に直結することと位置付け、過去に起こした不祥事や事故を繰り返さないという強い意志のもと、従業員が一丸となって取り組んでいきます。そして、社会から期待される企業、適正利益の確保により永続的に発展できる企業になっていけると信じています。

地球温暖化の防止に貢献します

地球温暖化が深刻化する中、企業活動において発生する温室効果ガスの排出量削減には、経営の大きなテーマとして、取り組んできました。毎年の業務運営計画は、環境保全活動計画を含めて策定していますが、その際、オフィスにおける電気使用量の削減やエコドライブの推進、工場での燃費の改善、各現場での使用材料のロス率の削減などの諸施策を計画に織り込み、全国に展開する500以上の全事業所でPDCAを回して取り組んでいます。また、従業員一人ひとりが、身の回りのムダを減らす活動や、自らの業務の再点検による業務改善に取り組み、併せて、その成果を検証できる体制を構築し、日常活動としてすでに定着しています。

人為的に排出されている温室効果ガスの中で最も影響が大きいとされるCO₂の削減については、当社の持つ優れた技術力を背景に貢献していきます。これまで、開発してきた環境配慮技術・工法を中期経営計画において数値目標として掲げておりますが、その一つに中温化技術があります。この技術は、通常160℃程度で製造するアスファルト

合材の品質を低下させることなく、130℃程度で製造する技術で、CO₂排出量を約15%削減できるものです。日本で1年間に出荷される全アスファルト合材に適用すれば、年間15万トンのCO₂削減が実現できます。また、遮熱性舗装などの環境配慮型工法は、主に都市部のヒートアイランド対策に有効です。夏季の昼間に60℃程度まで上昇する通常のアスファルト舗装の路面温度を10～15℃下げることができます。ヒートアイランド対策は世界に共通する課題でもあります。当社が世界に先駆けて開発した遮熱性舗装は、国際道路連盟(IRF)が主催する世界道路功績賞を受

賞いたしました。当社の環境技術開発への取り組みが世界の舞台で認められたことを新たな責任と捉え、今後もあらゆる側面から、環境配慮技術の開発と普及に取り組んでいきます。

当社の環境方針は、「環境保全活動の継続的改善に努め、環境保全と経済活動の両立する持続可能な社会の実現に貢献する。」としています。この方針を確実に実行し、社会の期待に応えるべく、事業活動を展開してまいります。

株式会社 NIPPO
代表取締役社長

水島和紀

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・信頼を築く
- ・技を磨き、伝える
- ・夢をいただき、挑戦する

企業行動5つの誓い

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| 法令遵守 | その行為は 法律に違反していないか |
| 企業倫理 | その行為は 企業理念や倫理に違反していないか |
| 社会常識 | その行為は 社会の常識か |
| 社会の目 | その行為は 社会の目、安心、安全にそむいていないか |
| 自分の心 | その行為は 間違いはないか、自分の心に問いかける |

NIPPOの事業

舗装・土木事業とアスファルト合材の製造・販売事業から、戦略事業まで幅広く展開しています。

NIPPOの中核事業

舗装・土木事業

1934年の創業以来、人や環境への配慮といった視点から、独自の技術を活かした道路舗装・土木事業を行ってきました。同事業が売上高に占める割合は約50%にのびます。近年では、交通量の増加や車両の大型化が進み、道路の維持・修繕の重要性は一層高まっています。これに伴い当社の事業も、「道づくり」を基盤に、市民生活とかかわりあう様々な分野に広がっています。環境改善に対する社会の期待が高まる中、今後も生活者重視の視点に立ち、豊かな社会の実現に貢献していきます。



北関東自動車道 桜川西舗装工事



東京都港区 路面補修工事(遮熱性舗装)

製品製造・販売事業

全国157カ所にアスファルト合材の供給基地を持ち、資源の有効活用のため、舗装廃材のリサイクルシステムを構築しています。全国で年間498万トンの舗装廃材を受け入れ、全量を自社工場内で再資源化、再利用するシステムを構築し「循環」を完結しています。また、燃料のガス化や資材輸送の海上輸送への切り替えなど、CO₂を削減する新たな取り組みも始め、地域社会や環境への配慮に引き続き力を入れています。



鹿児島合材工場



越谷合材工場

戦略事業

建築事業

1983年から本格的に建築事業に取り組み、お客様からは組織力を活かした事業に大きな信頼を寄せていただいています。マンションやオフィスビル、店舗、工場、倉庫などの建設には十分な実績を積み重ね、多くの技術力を蓄えています。お客様のご要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。



東京都杉区
堀ノ内プロジェクト新築工事

エネルギー事業

新日本石油グループのエンジニアリング部門として、石油精製・石油化学・石油ガス装置や配管・タンクなどの付帯設備の設計、建設、監理を担っています。豊富なノウハウを活かし、環境負荷の少ないプラント設備の設計・建設や家庭用燃料電池の設置・メンテナンスなど、あらゆる可能性に積極的にチャレンジしています。



志布志国家石油備蓄基地侵入警戒設備更新工事に際し、志布志石油備蓄(株)のコンストラクションマネージャーとして支援

開発(住宅)事業

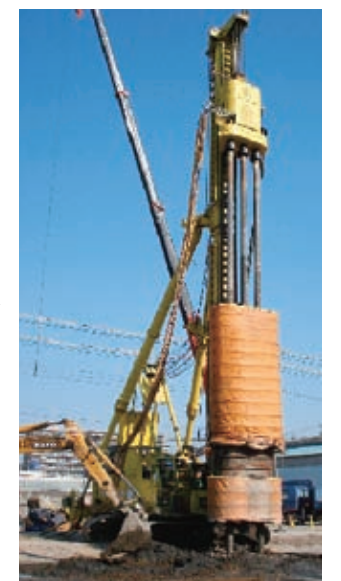
舗装・土木、建築事業で培ったネットワークとノウハウを活かし、デベロッパーとして安心、快適な街づくりに取り組んでいます。宅地建物分譲事業、マンション分譲事業「Le Cinq」シリーズ、オリジナル住宅事業「GRATIAE」シリーズ、賃貸事業「ABAS」シリーズなどを展開し、中核都市や都心部で安心・快適に過ごせる商品を今後も積極的に提供していきます。



東京都立川市
アーバス立川

土壌浄化事業

近年、重金属や揮発性有機化合物(VOC)、油などによる土壌汚染が見つかる例が増加しています。そこで、独自の土壌・地下水浄化システムできれいな大地を取り戻そうと、2001年に事業を開始し、2008年度には調査業務を含め567件を手がけました。地球の浄化能力を超えた汚染をなくし、未来の子どもたちに美しい地球を残すため、常に次世代技術の開発に取り組んでいます。



鉄粉の地下混合によるVOC処理工事

コーポレート・ガバナンス

迅速で透明性の高い意思決定を基本に、コーポレート・ガバナンスの実践に努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンス*の基本は、迅速かつ透明性の高い意思決定により、社会からの信頼を高めることであると考える、その実践に努めています。

* コーポレート・ガバナンス：企業統治。会社の違法行為を監視したり、少数に権限が集中する弊害をなくし、適正な事業活動の維持・確保を目的とした会社システムのあり方。

経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で業務の執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は、担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役3人を含めた5人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議へ

の出席や、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。

内部統制システムの整備

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに拡充させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

ステークホルダーへの情報開示の充実

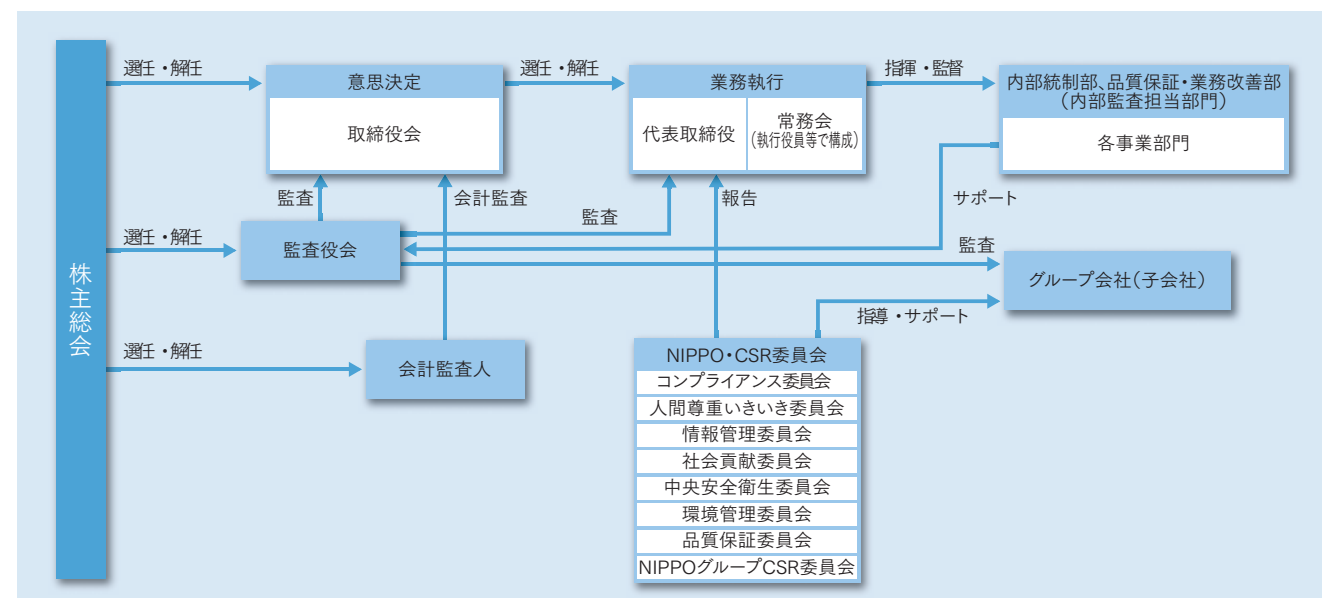
ステークホルダー*の皆様に対して迅速で公平、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は金融商品取引法および(株)東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、毎決算期後、アナリスト*やマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

* ステークホルダー：企業に対して利害関係を持つ人。当社の主なステークホルダーは、従業員・消費者・株主・債権者・取引先・地域社会。

* アナリスト：社会情勢や業界動向などを分析する専門家。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSRマネジメント

CSRマネジメント体制を構築し、グループ全体で各委員会を中心に活動を展開しています。

CSR体制

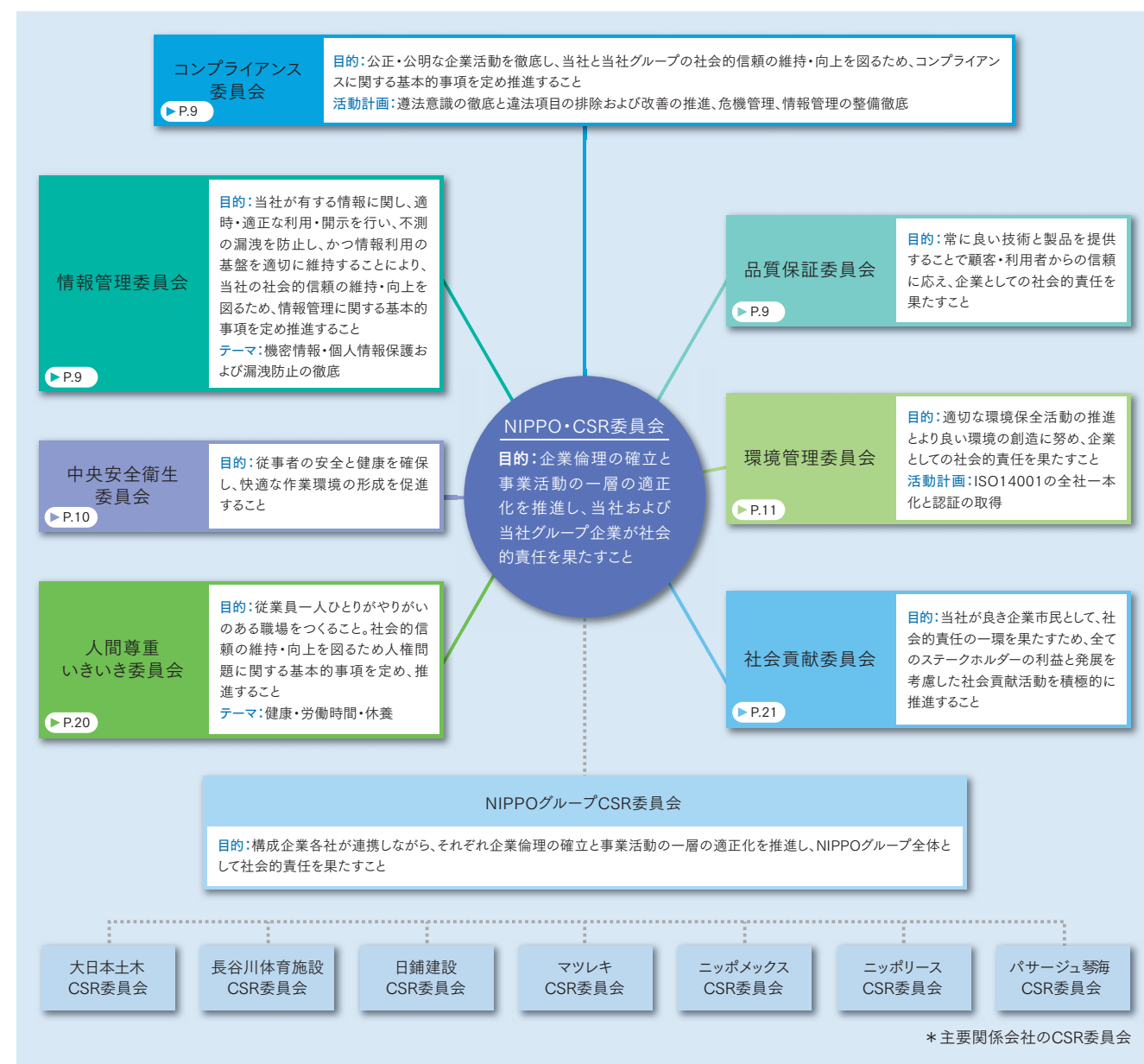
2005年9月に構築したNIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関である7つの委員会に加え、グループ企業のCSR体制を統括するNIPPOグループCSR委員会で構成しています。

各委員会は、それぞれ全社委員会と本社・支店委員会

を設置し、全社単位、本社・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全従業員のCSR意識向上に活用しています。

全社各委員会の活動目的等の概要は下図のとおりです。

CSR体制と各委員会の目的



* 主要関係会社のCSR委員会

コンプライアンスと品質保証体制

従業員全員のコンプライアンス意識の向上に努め、品質保証体制を強化しています。

コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、業務の一環として、研修や会議の場では日常的にコンプライアンスの議題を取り上げて意識の高揚を図るとともに、現業に従事する従業員全員が毎日、遵法スローガン「企業行動5つの誓い」を唱和しています。

情報管理については、2009年4月1日付で体制を整備し直し、個人情報を含む機密情報の管理基準を明確にしました。加えて、各企業情報の漏洩防止等の安全対策を強化し、関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等の遵守に努めています。

品質保証体制

品質方針

株式会社NIPPOは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

【そのために】

- 一、 私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、 私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、 私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

1. ものづくり体制の強化

舗装事業の地域組織であった「支店・営業所」および「地区総合事務所」を発展的に廃止し、これらの組織に替えて、地域統合組織として「統括事業所」を全国に新設しました。

統括事業所には、管轄地域内の出張所、合材工場等を指揮下に置き、一体となって業績の確保と確かなものづくりの実現を目指しました。

2. ISO 9001と内部統制による業務の適正化

2年前に部門別に再構築した品質マネジメントシステム（舗装土木・開発部門、建築部門、エネルギー部門）を有効に

機能させるとともに、2007年4月に整備した内部統制システムを確実に機能させ、業務の適正化を進めました。

3. 具体的な品質保証活動（ここでは舗装土木・開発部門の例）

①審査機関による外部審査

2008年9月と10月に、本社および3つの支店が審査機関による外部審査を受けました。改善の余地として4件の観察事項がありましたが、11月にISO 9001の認証登録を継続しました。この4件の改善については、関連部門が検討した取り組みを11月開催の全社品質保証委員会に報告しました。

②内部監査の実施

各支店が中心となり、管理下の全ての事業所を対象に内部監査を実施しました。さらに、本社管理職が、全支店および支店管理下の事業所の内部監査（サンプリング）を実施しました。

監査の結果、それぞれの内部監査で観察された不適合に対して、該当部署で不適合状態の処置および必要に応じた是正処置を実施しています。

③連携研修の実施

本社連携研修の水平展開を図るために「支店問題研修」を24回（延べ504人）および「支店問題解決リーダー研修」を35回（延べ998人）実施しました。

④内部コミュニケーションの強化

新設の統括事業所が、名実ともに「管轄地域の舗装事業の要（かなめ）」として機能し舗装事業の活性化を一段と進めるため、コミュニケーションの場として「統括事業所会議」を設置しました。

全ての統括事業所は、会議を月1回の頻度で開催し、情報の共有化、問題・課題の対策、指示命令系統の明確化等を進めています。

⑤改善提案発表会を年1回開催

従業員の創意工夫による提案を奨励し、会社業務の改善と職場の活性化を図る目的で、2008年6月に開催しました。1事業所1件以上の提案を収集し、支店で1次選考を行って、本社で30件に絞り込み、20件を表彰しました。

⑥経営者（社長）による業務改善

経営者（社長）は、年2回の顧客満足情報と内部監査、品質目標管理等をもとに、業務改善につなげるための見直しを行い、社内規程の見直し・改善活動の完全実施等、必要な指示を行っています。

⑦本社による工事施工監査の実施

個々の工事現場で実施している各種検査とは別に、大型工事を対象として本社が直接、社内検査（工事施工監査）を実施しました（2008年度対象工事122件）。

安全管理

当社にとって、安全は最も重要なテーマの一つです。全社一丸となって、災害ゼロを目指していきます。

安全管理について

2008年度の災害発生状況や関係官庁の指導に基づき、2009年度の方針・目標を全社中央安全衛生委員会の審議を経て、下記の通り決定しました。全事業所に年間安全衛生管理計画を掲示し、安全管理活動を行っています。

また、労働安全衛生マネジメントシステムをより一層推進し、作業に伴う危険有害要因を取り除いて、災害事故発生を防ぎます。

安全衛生管理方針

方 針

人命尊重を基本理念とし、労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、安全衛生管理水準の向上を目指す。

目 標

- ・死亡災害「ゼロ」の達成
- ・災害事故件数20%減

スローガン

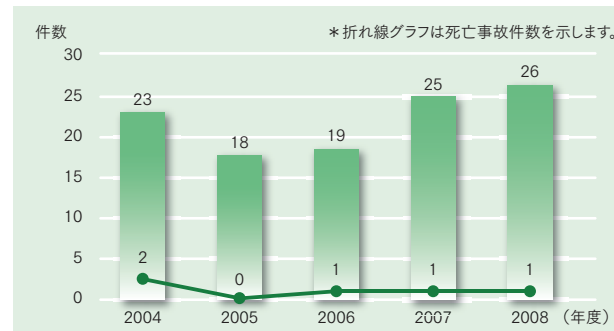
“リスクアセスメントを全員で行い 職場の危険を取り除こう!!”

2008年度の安全管理への取り組み

年度初めに事故が多発したため、現業事業所に最も近い統括事業所を中心とした安全活動を重点的に進め、労働災害、公衆災害、交通事故の防止を図りました。災害発生状況は次の通りです。

重機による死亡災害が1件発生し、「死亡災害ゼロ」の

2004年～2008年の災害件数推移（休業4日以上、物損50万円以上）



アンケートより

景気、環境の低迷している現在、画期的な安全、衛生面への取り組みに当社も大いに期待しています。（取引先）
毎回読ませていただいています。特に安全管理を重点的に参考にしています。（取引先）

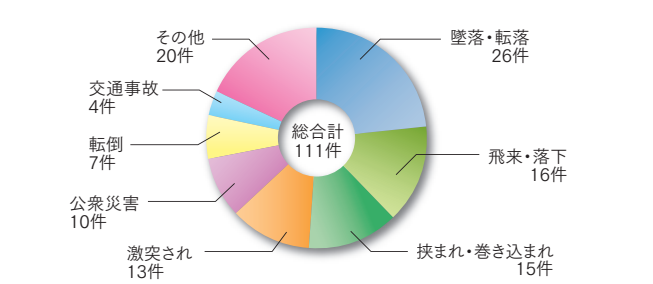
度数率・強度率

		2007年度	2008年度
NIPPO	度数率	0.84	0.80
	強度率	0.32	0.30
建設業	度数率	1.95	1.89
	強度率	0.33	0.41

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

目標を達成することができませんでした。重機災害の防止対策として、人と重機の分離を作業計画で明確にし、徹底を図るとともにお互いに声を掛け合い、重機稼働範囲内への立ち入りを防止します。残念ながら、災害件数についても、26件と過去5年では最も多くなりました。作業に着手する前の作業手順書の確認と、現場での手順の遵守を徹底するとともに、現場の第一線である職長・安全衛生責任者のレベルアップ教育を実施していきます。

事故の型別（2004年～2008年）



墜落・転落、挟まれ・巻き込まれ、飛来・落下によるものが約半数を占め一般的な建設業と同じ傾向にあります。崩壊・倒壊事故については、深さ1.5m以上の地山掘削は土止めを設置するという社内ルールにより防止できています。

埋設物の多い道路を、掘削することにより発生する危険の高い公衆災害については、事前の確認調査、オペレーターによる当日の現地確認、注意喚起看板の設置等により減少傾向ですが、労働災害は2007、2008年と平地を歩行中に作業員が転倒し、骨折する事故が発生しています。高齢者が就労する際には、年齢を考慮し作業に対する注意を細かく行うことで、事故の防止につなげていきます。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム体制を構築し、全社一丸となって取り組んでいます。

■ 環境方針ポスター

環境方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。

2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。

3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに、環境負荷の低減を推進する。

2009年7月1日

株式会社 NIPPO

代表取締役社長 水島和紀

【環境保全活動項目】

①環境法令、条例等の遵守

②地球温暖化対策

・CO₂排出量の削減

・「取引先グリーン化」サプライチェーンの推進

③循環型社会の構築

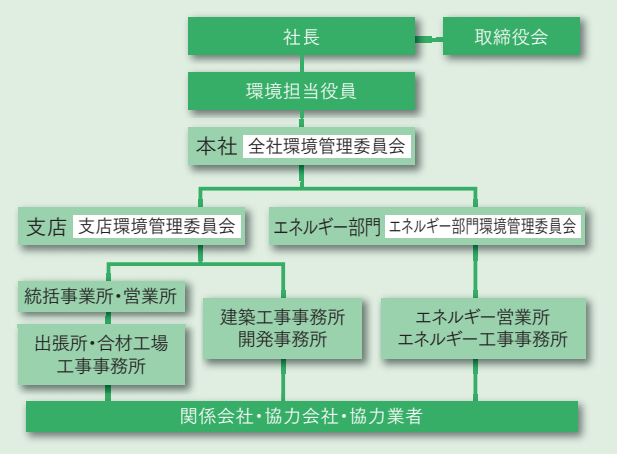
・ゼロエMISSIONの達成

④環境負荷の低減

・環境技術開発の促進

・環境配慮型工法の技術営業推進

■ 環境マネジメント体制図



長谷川体育施設(株)が2009年2月にISO14001の認証を取得し、大日本土木(株)、日鋪建設(株)、ニッポメックス(株)とあわせて主要関係会社の認証取得が完了しました。

当社の環境側面における最重要課題であるCO₂排出量の削減に関しては、当社の排出量の90%程度を占める製品製造・販売事業部門の合材製造量が減少したことにより、全社目標計画を達成することができました。また、操業稼働率が低くなったため、合材工場の製造1トン当たりでの改善はできませんでしたが、再生骨材の使用率が上昇しており、舗装事業全体から見ればアスファルト合材原料の採掘、輸送に伴うCO₂排出量の削減に寄与しています。

オフィス部門では、電気使用量の削減に取り組みましたが、基幹系サーバーの統合・入れ替えて数カ月間並行稼働したことにより、電気使用量が増加となりました。

産業廃棄物の最終処分率は、2008年度は1.17%と目標を達成できました。しかし、今後、再資源化が困難な廃棄物が増加することも考えられ、3Rの推進と分別の徹底をさらに推進することが2010年度のゼロエMISSION(最終処分率1.0%以下)達成に必要となります。

また、「取引先グリーン化」サプライチェーン(当社のお取引先様にも環境保全活動への取り組みをお願いし、環境保全活動の輪を広げることを目的としたもの)の活動では、目標の600社に対して、参加社数が468社にとどまり、

達成できませんでした。今後も「環境マネジメントシステムの基準」が構築されたと認められるグリーン化率の向上を含め活動を展開していきます。

グリーン購入対象指定品目の調達については、2007年度は目標の100%を達成しましたが、2008年度はブルー

シート、作業用手袋等、品数の取り揃えが少ない商品や価格の高い物でグリーン購入*がされませんでした。今後とも継続して取り組んでいきます。

* グリーン購入:環境負荷が小さい製品やサービスを環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

■ 2008年度の目標と実績および2009年度の目標

区分		目 的	対象範囲(組織)	2008年度の目標	2008年度の実績	評価	2009年度の目標
地球温暖化防止対策	CO ₂ 排出量の削減	合材工場		29.9kg-CO ₂ /t以下 (2007年度実績 30.0kg-CO ₂ /t)	31.7kg-CO ₂ /t(*1)	×	29.75kg-CO ₂ /t以下
				合材製造燃費の削減 9.31ℓ/t	9.48ℓ/t	×	—
		舗装・土木部門		16.7t-CO ₂ /億円以下	17.7t-CO ₂ /億円以下	×	16.5t-CO ₂ /億円以下
		建築事業部門		26.0t-CO ₂ /億円以下	19.7t-CO ₂ /億円以下	◎	25.5t-CO ₂ /億円以下
		エネルギー事業部門		2007年度比 1%削減 (2007年度実績 8.63t-CO ₂ /億円)	2007年度比 3.9%削減 2008年度実績 8.29t-CO ₂ /億円	◎	2007年度比 2%削減
		オフィス(事務所)部門		2007年度比 1%削減 (2007年度実績 8.52千t-CO ₂ /年) 電気使用量2007年度比 0.5%削減 (2007年度実績 14,599MWh)(*5)	2007年度比 8.5%増加(*2) 2008年度実績 9.21千t-CO ₂ /年 1.1%増加 2008年度実績 14,759MWh	×	2007年度比 2%削減 電気使用量2007年度比 1.0%削減
循環型社会の構築	産業廃棄物の削減	舗装・土木部門		2007年度比 1%削減 (2007年度実績 131.8t-CO ₂ /億円)	2007年度比 7.8%削減(*3) 2008年度実績 121.5t-CO ₂ /億円	◎	2007年度比 2%削減
		合材工場		—	総排出量 35.6万t-CO ₂ /年(*4) (2007年度実績 39.8万t-CO ₂ /年)	—	—
		建築事業部門		最終処分率 0.5%以下	0.61%	×	最終処分率 0.4%以下
		エネルギー事業部門		最終処分率 2.9%以下	2.23%	◎	最終処分率 2.8%以下
		全社(全部門)		最終処分量 16kg/m ² 以下	7.9kg/m ²	◎	最終処分量 15kg/m ² 以下
	紙使用量の削減	オフィス(事務所)部門		最終処分率 4.0%以下	4.2%	×	最終処分率 3.0%以下
環境負荷の低減	環境技術開発の促進	全社		最終処分率 1.2%以下	1.17%	◎	最終処分率 1.1%以下
				2007年度比 5%削減	0.3%削減 (174.8t)	×	2007年度比 10%削減
	環境配慮型工法(*6)の技術営業推進	全社(全部門)		1工法	2工法	◎	1工法
	グリーン調達の推進			160億円	192.3億円	◎	150億円
	「取引先グリーン化」サプライチェーンの拡大			調達達成率100%(継続) (当社指定調達品目の消耗品)	99.84% (グリーン購入金額 6.77億円)	○	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)
	環境教育の推進			参加社数 600社 グリーン化率 50%	参加社数 468社 グリーン化率 21%	×	参加社数 800社 グリーン化率 60%
環境コミュニケーションの推進	環境コミュニケーションの推進	全社(全部門)		勉強会300回実施	399回(参加延べ人数6,314人)	◎	勉強会 300 回実施
				CSRレポートの発行(9月) コミュニケーションの充実 (活動参加延べ人数5,000人)	CSRレポートの発行(9月) 活動参加延べ人数13,700人	◎	CSRレポートの発行(9月) 活動参加延べ人数 14,000人

(*1)~(*4)電力の排出係数を2007年度基準とした場合の数値を以下に記します。(*1)31.2kg-CO₂/t (*2)3.6%増加 (*3)9.3%削減 (*4)35.0t (*5)11MWh=1,000kWh (*6)環境配慮型工法とは、土壌浄化事業および遮熱性・保水性・パイル・凍結抑制・エコ商品・エコファイン・FRB関連・路床安定処理関連の8工法です。



アンケートより

当社の環境に対する考え方や、現在進めている温暖化防止策があらためてわかりました。(従業員)
環境マネジメントシステムの中で、合材工場の燃費の削減と混合廃棄物排出量の削減が、2007年度実績で×なのが残念です。(従業員)

舗装事業における環境保全活動

リサイクルの推進や、合材工場、舗装現場、輸送など、多面的に環境負荷低減に取り組んでいます。

循環型リサイクルへの取り組み

アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

建設副産物のリサイクル

当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に157カ所のアスファルト合材工場を保有しており、このうち144工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、全ての工場で積極的に骨材として再利用し、再生合材、再生路盤材として製造・販売しています。

再生合材の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理する際に発生するゴミ熔融スラグを、アスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装の品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

アスファルト合材工場での環境配慮

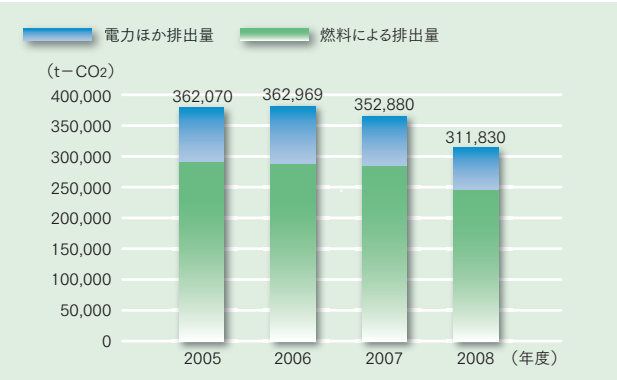
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市

ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2008年度末現在、都市ガス化した合材工場が9カ所、省エネ型の高効率バーナ(ハイブリットバーナ:空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が18カ所となっており、今後も計画的に増やしていきます。

合材工場CO₂排出量の推移



燃料使用によるCO₂排出量の推移(全社)

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
CO ₂ (トン)	292,677	288,177	282,672	242,174
原単位(kg/合材トン)	25.2	24.8	24.1	24.2
工場数	162	163	162	162

2008年度は、製造数量の落ち込みのため総排出量は減じましたが、操業度が悪化したため、原単位の排出量が改善できませんでした。

大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令規準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量

種類	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
窒素酸化物(NO _x)	117.8	152.3	147.9	197.0
硫黄酸化物(SO _x)	171.5	198.8	249.4	124.5
ばいじん	68.5	101.9	97.6	63.3

2006年度迄は上位24工場のサンプリングから推計(サンプル率:34.3%)
2007年度は 上位50工場のサンプリングから推計(サンプル率:57.0%)
2008年度は 上位50工場のサンプリングから推計(サンプル率:57.8%)

その他の環境対策

住宅地に隣接する合材工場においては、騒音や粉塵の発生に対する苦情のケースがいくつかありますが、環

境整備に努めることで、大幅な改善を進めています。また最近では、アスファルトを加熱した際の悪臭に関する苦情に対処するため、都市部にある主要12工場には、脱臭炉を整備しています。今後も、プラントの更新時期に合わせ、環境対策型設備を導入するなど、環境整備・環境投資を続けています。

越谷合材工場の事例



越谷合材工場:
オペレーター 永澤勝章

骨材貯蔵ビンとしたことで重機作業が軽減され、夜間作業でも近所の苦情は少なくなりました。臭いについても、風向きなどに注意しながら、運転しています。どうしても、近隣に迷惑が掛かる仕事なので、設備の維持管理、環境整備には気をつけています。また、苦情の電話などには誠意をもって対応するよう心がけています。



骨材貯蔵を全閉型のコールゲートビンとし、植栽などの環境整備を推進



プラントの大部分をシェルターで囲い、脱臭炉、サイレンサなどの設備を導入

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等からの騒音、排ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2008年度

アンケートより

舗装事業における環境保全活動は環境への配慮について勉強になりました。(取引先)
グラフを使っているのでも見やすいと思います。大きな規模の会社だからこそ、環境保全等の活動が大事だと思います。それに対して実際に対策が取られているところが従業員として誇りに思いました。(従業員)

までに、保有機械の91%を排出ガス対策型に、84%を低騒音型に切り替えました。対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

施工機械の環境対策整備状況

種類	2006年度			2007年度			2008年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	224	192	86%	241	202	84%	218	198	91%
低騒音型	372	276	74%	373	287	77%	344	288	84%

二酸化炭素排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2005年度が3.8%、2006年度が2.5%、2007年度が1.22%、2008年度が1.17%と確実に低減しています。

輸送行程での環境配慮

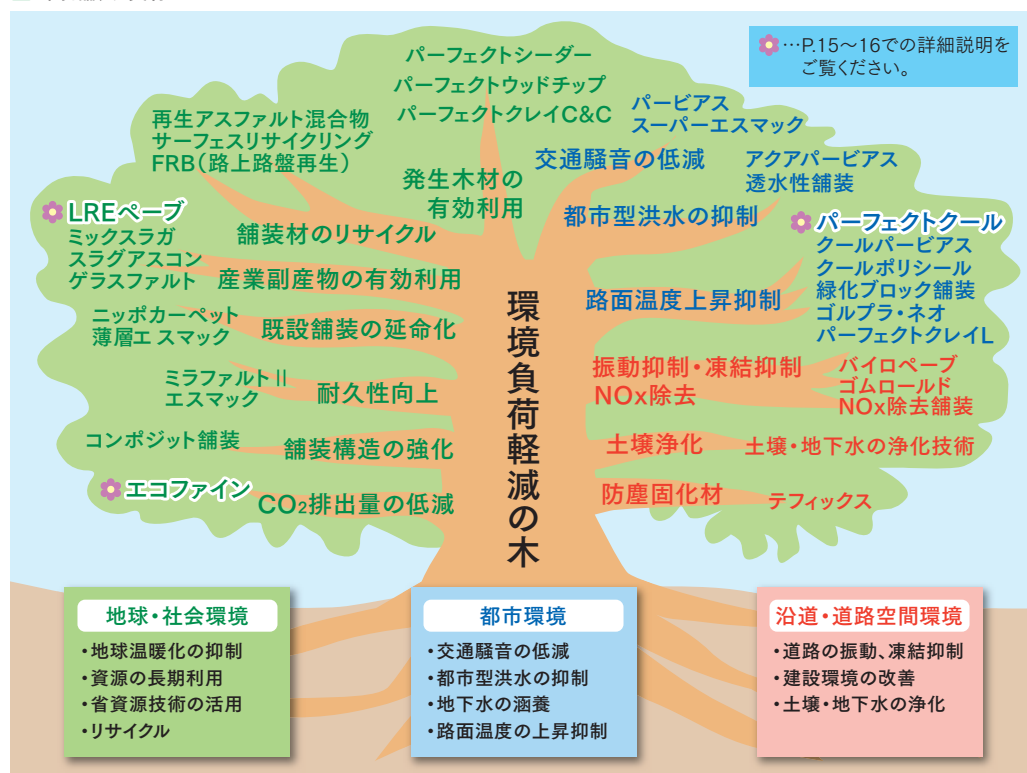
輸送行程での主な環境負荷は、運搬車両の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2005年度35万トン、2006年度36万トン、2007年度34万トン、2008年度27万トンの骨材を海上輸送により受け入れました(全骨材使用量の約5%)。また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるよう、運送会社に協力をお願いしています。

舗装事業での環境・安全技術

当社独自の技術を活かして、環境や安全に配慮した材料・製品・舗装工法の開発を進めていきます。

■ 環境舗装・資材のラインナップ



リサイクルゴム利用の人工芝用低反発弾性舗装 LREペープ

近年、メンテナンスの容易さや天然芝に近い使用感からロングパイル人工芝の需要が増加しています。しかし、供用に伴い、人工芝充填材が締め固められることによる競技者の足腰への負担の増加、さらには人工芝の芝葉の倒伏によるボールの転がり距離の増大などの問題も指摘されています。

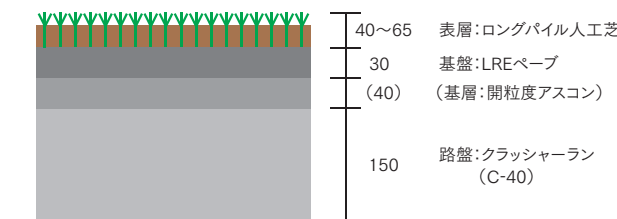
これらを解決するために、ロングパイル人工芝の基盤に用いる緩衝層として低反発弾性舗装「LREペープ」を開発

し、(財)日本サッカー協会からJFAロングパイル人工芝製品検査完了証の認証を受けました。

LREペープは、特殊再生ゴム骨材を利用したリサイクル製品で、特殊再生ゴム骨材を用いることで、衝撃吸収性に優れ安全性が高いこと、ロングパイル人工芝の中でも倒伏が少ない短い芝葉の人工芝を採用できるため供用後もボールの転がりなどに大きな変化がないことなどの特長があります。



フットサル場の施工例



LREペープの構造例

世界道路功績賞を受賞 遮熱性舗装「パーフェクトクール」



当社が世界に先駆けて開発した遮熱性舗装「パーフェクトクール」が世界道路功績賞 (Global Road Achievement Awards) に選定され、受賞しました。この賞は国際道路連盟 (IRF) が主催するもので、道路開発において目覚ましい活躍を遂げ、模範となる優秀なプロジェクトや組織を表彰するプログラムです。当社の環境技術開発への取り組みが、世界の舞台で認められました。

アスファルト舗装は、太陽光の熱を吸収しやすいため、夏には60℃位まで熱くなることがあります。遮熱性舗装は、熱吸収を遮断して反射させるので、路面の温度上昇を抑えます。路面からの輻射熱 (遠赤外線) を減らすことで、歩行者の暑熱感の軽減やヒートアイランド現象など、都市部の熱環境改善が期待できることから、皇居外苑など多くの場所で施工が行われています。

授賞式は、2009年1月に米国ワシントンD.C.で開催されたIRF総会にて執り行われました。式典で受賞技術を紹介するビデオが上映されると、多くの参加者から「目新しい技術で面白い」「インパクトがあった」「斬新だ」などの好評価をいただきました。



IRF総会での授賞式



アンケートより

環境汚染が問題視されている昨今、より一層の開発、研究を重ねてほしいと思います。(取引先)
地球温暖化に伴う気温上昇による都市でのヒートアイランド現象を抑制する舗装をもっと開発してほしい。(取引先)
環境にやさしい工法、材料等の説明はあるが、実績、割合等の記載があっても良いのではないのでしょうか？(従業員)

低炭素アスファルト舗装(中温化技術) エコファイン

環境問題、なかでも地球温暖化対策は地球規模での重要な課題であり、建設分野においても各種の取り組みが図られています。当社では加熱アスファルト混合物製造時のCO₂を削減するという観点から、従来より中温化技術「エコファイン」の導入に取り組んでいます。これは、加熱アスファルト混合物の製造時に特殊添加剤を加えることで、アスファルト内に微細泡を発生・分散させ混合性を良くし、製造温度を通常よりも約30℃低下させることができる技術です。近年では、この技術を用いた舗装を低炭素舗装と呼んでいます。これによって燃料消費量を低減し、CO₂排出量を約15%削減することができます。

国内の加熱アスファルト混合物は舗装材料として年間約5,500万トン使用されていますが、この全てに中温化技術を適用すれば、CO₂排出量はおおよそ15万t／年削減することができます。

ランブルストリップス(センターライン対応型)が国土交通省「平成21年度推奨技術」に認定

道路中央線部の舗装表面を一定間隔に切削し、凹型の溝を直線的に配置したランブルストリップスは、タイヤが上を通過する際、ゴロゴロという振動と音を発生させます。これにより、ドライバーに車線を逸脱していることを知らせ、正面衝突事故の防止に貢献します。

当社のこの技術が、国土交通省新技術活用システムにおいて「平成21年度推奨技術」に認定されました。今後も積極的に、社会の安全につながるような技術開発を行っていきます。



一般国道5号・北海道八雲町での施工例

戦略事業における環境・安全配慮

建築事業・エネルギー事業・開発事業・環境事業の取り組みを紹介します。

建築事業における環境・安全配慮

2008年度は、部門安全重点管理項目の徹底により安全衛生に対する取り組みを強化し、「環境保全活動方針」に掲げた環境目標（混合廃棄物排出量、CO₂排出量）を達成しました。さらに、2009年度は環境・安全への取り組みを業務改善活動と一体化し、環境・安全に対する改善意識の向上に努めます。

建築事業での取り組み

「安全衛生管理計画」を作成し、リスクアセスメントに基づいた「現地KY活動」の実施、「一声かけ合い運動」の実施等により“ゼロ災の達成”に向けた作業所関係者全員の意識の向上に努めています。また、「環境保全活動方針」に基づいた「仮囲いのシースルー化による通行人の視認性の向上」および「作業所周辺美化活動」等の社会貢献活動を実施し、地域住民とのコミュニケーションを図って、地域に根ざした建設工事現場を目指しています。

設計での取り組み事例

設計段階では、省エネルギー法に定められた各数値（PAL、CEC、Q、μ）に対して、より高い目標値を設定し、省エネ設計に取り組みました。特に温暖化防止の有効な手段として、緑化、自然・未利用エネルギーを利用した技術を採用し、CASBEE検証を実施しました。具体的な設計・施工物件では、「KYB(株)相模工場増築工事」での屋上緑化・太陽光発電・コージェネレーション、「(株)福原精機製作所西陣第2研究施設新築工事」での屋上緑化等を積極的に提案し、CO₂削減への取り組みに貢献しました。



現地KY活動

エネルギー事業における環境・安全配慮

エネルギー事業では、主に新日本石油グループのプラントや貯油・出荷設備の新設・改造工事の設計施工を行っています。

環境への取り組みとしては、ISO14001により、環境配慮設計、産業廃棄物最終処分率低減、工事に伴う燃料使用量の削減（CO₂排出量削減）等に取り組んでいます。2008年度は遊休設備の解体工事が大幅に増加しましたが、確実なアスベスト対策を実施するなど環境・安全に配慮した設計施工を行っています。

エネルギー事業での取り組み事例

新日本石油(株)新潟事業所の遊休装置を運転訓練装置に改造する工事を受注・施工しました。

この装置は、外国および国内のオペレーターを対象とした教育用運転訓練装置で、軽油水素化脱硫装置を想定しています。当該装置の実運転は、高温・高圧の条件下で水素と触媒にて、脱硫反応が行われます。しかし、この訓練装置の運転は、安全と省エネを考慮して常温・低圧の条件下で水と窒素にて操作するため、ダイナミックシミュレーターを導入することによって、実装置運転を再現しています。この訓練装置を使用して、装置の起動操作・停止操作、および様々なトラブルに対応する操作の習熟を目的としています。

工事にあたっては、既設装置を有効活用することによって省資源化を図り、徹底した安全管理の下、無災害・無事故で完成しました。



新日本石油(株)新潟事業所 運転訓練装置

開発(住宅)事業における環境・安全配慮

開発と安全に関する5つのキーワードを柱とし、永く安心していただける住環境を提供しています。

1. Access(快適なアクセス)
2. Nature(ゆとりのある自然環境)
3. Space(未来を見据えた住空間)
4. Location(優れた立地環境)
5. Security(安心・安全な暮らし)

住宅商品の提供にあたっては、「お客様に住んでよかったと思っていただける商品を提供する」「企画では、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、絶えず先進のシステムを開発する」「良いものを割安な価格で提供する」の3点を基本方針として取り組んでいます。

2009年度は、「環境：外断熱住宅、24時間喚起システム」「安全：セキュリティ、免震・制震・耐震構造」「管理：維持管理の取り組み強化による資産価値向上」の3点を重点課題として取り組んでいます。

周辺地域との調和を重視した街づくり

周辺地域との調和、共生を重視した「街」を創造しています。仙台のベッドタウン名取市で行っている、新しい街づくりでは、「街づくりは道づくりから」と考え、宅内道路は街並み・景観を重視し、人にやさしく安全にも配慮した当社施工の排水性舗装（パームス、ミックスラガ）を採用しました。



なとりんくうタウン美田園「緑彩の街」



アンケートより

NIPPOの戦略事業として4項目挙がっているが、紹介が2ページのみというのは物足りなく感じた。(従業員)

環境事業(土壌浄化事業)における取り組み

土壌浄化は、健康保護を目的とする土壌汚染対策法を基本としており、2009年4月の法改正に伴って、適用範囲が拡大されます(2010年施行)。減損会計の適用(2006年)とともに、土壌浄化の一層の普及を促す契機として期待されています。当社は、早くから土壌・地下水の浄化に取り組んできました。全国網を利用して、2008年度には合計567件の調査分析・浄化工事を実施しました。また、お客様のご要望に応えるべく、迅速・確実・安価な技術の自社開発にも努めています。浄化対象物質は、油や揮発性有機化合物から重金属まで広範囲に及びます。

経験を活かした国際協力

当社は、特に油汚染対策について豊富な経験を有しています。これらのノウハウを海外の油汚染対策にも展開すべく、新日本石油(株)と共同で2008年度の(財)国際石油交流センター(JCCP)の産油国支援事業に参画しました(オマーンにおける土壌環境対策に関する調査)。

産油国の油田近傍の砂漠には、油含有土壌や油泥が残置されており、その処理は今後の課題となっています。加熱乾燥による浄化処理やアスファルト混合物用材料としての利用など、経済的で効果的な処理方法の提案に努めました。2009年度も引き続いて参画しており、国際協力の観点からもお役に立てると考えています。



油含有砂を前にしての意見交換

お客様の信頼を得るために

コミュニケーションを基本に、お客様からの期待に応える製品を提供し続けます。

当社は、お客様が望む確かな製品を提供することにより、さらなる信頼関係の構築を目指しています。

お客様満足実現のため、的確にお客様のニーズをつかみ、安定的に品質の高い製品を供給することに努めています。また、様々な方法や媒体を通して当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めています。

お客様満足の実現

お客様のニーズに的確に応えるためには、お客様とのコミュニケーション中での「提案営業」が欠かせません。施工の時期、条件、品質等の事項を見積、設計、施工に反映させることで、お客様のニーズに確実に応えています。また、お客様から寄せられた苦情は真摯に受け止め、製品の品質向上に活かしています。

提案営業の実践

提案営業には、コミュニケーションが欠かせません。コミュニケーションの中でニーズを明らかにしていく作業が必要となります。お客様と話しながら、当社の目で現場を確認し、最適なやり方を提案していくことが、遠いようでもお客様のニーズに本当に応えることにつながると思います。施工後のイメージを伝えることなどももちろん必要です。これまで、完成したものが想像していたものと違うというような苦劳がありました。お客様から「利用者の評判がよい」との言葉をいただいたときは本当に嬉しく感じました。これからもお客様に喜んでいただける提案をしていきたいと思っています。

営業第一部営業グループ 福島昌幸



確かなものづくり

施工担当者は、お客様に高い品質の製品を供給するため、厳格な品質管理を行っています。施工の各段階での、品質検査、結果の整理・確認により、不良原因の早期発見・排除を進め、品質の確保に努めています。また、お客様の完成検査を受ける前に、社内での完成検査を行い、引

き渡しできる状態かどうかの厳重なチェックをしています。

国土交通省より表彰

国土交通省九州地方整備局長より、優秀現場代理人・主任(監理)技術者表彰をいただきました。発注者・地域住民の方々の要望や希望を聞き入れながら、提案を行い、両者一体となって工事を進め「良いモノを工期内に安全に」竣工できたことが、両者の信頼を高め受賞につながりました。今後も、発注者および地域のニーズに応えながら「確かなものづくり」を通して、信頼を高めていきたいです。



関東第一支店工事部 有馬真二
(当時九州支店 福岡208号健老地区舗装工事事務所長)

お客様とのコミュニケーション

当社の技術力をPRするコミュニケーションツールとして、ニッポ・ニュースやホームページがあります。

ニッポ・ニュースは、当社が持つ様々な工法についての情報を掲載したもので、年6回発行し、お客様にお届けしています。タイムリーな施工実績の紹介が好評です。

当社ホームページにも、「技術情報」のコーナーを設けており、誰でも簡単に当社の技術に関する情報を閲覧することができます。また、「問い合わせフォーム」を通じていただくご質問・ご要望には、担当者が迅速にお答えしています。2007年度は298件、2008年度には292件のご質問・ご要望をいただきました。

ニッポ・ニュースは、
ホームページよりご覧になれます。

http://www.nippo-c.co.jp/news_pdf



アンケートより

毎朝「企業行動5つの誓い」を唱和しているように、繰り返し行うことで意識の高揚となり、顧客の信頼を得ることにもつながることを再認識しました。(従業員)

従業員とのかかわり

従業員一人ひとりがいきいきと行動し、持てる力を最大限に発揮できる職場をつくります。

人間尊重いきいき委員会

当社では、「人間尊重」をCSRの柱の一つとして位置づけ、「人間尊重いきいき委員会」を設置。「労働環境整備の推進」、「健康増進(心とからだ)の推進」、「高齢者・障害者雇用の推進」および「人権問題に関する啓発活動の推進」に取り組んでいます。

また、CSRを日常業務で実践していくために、これまで以上に従業員の能力開発、資質の向上のための従業員教育を充実させ、社会に誇れる従業員の育成を図ります。

労働環境整備の推進

建設業、特に主たる業務が屋外となる道路建設産業においては、天候等の自然環境や交通事情等により仕事の進捗状況や施工方法が左右されるため、労働時間が不規則となる傾向があります。このため不定期に過重労働になる場合があります。健康障害防止対策の徹底が求められています。当社では、こうした労働時間に関する問題に対して、労使で構成する労働時間検討委員会にて対応策を検討しました。過重労働による健康障害防止対策として疲労蓄積度セルフチェックを実施し、必要に応じて保健師の面談や医師の面接を実施することとしています。また、そのほかの職場の問題についても、労使共通の認識を得られるよう各支店の労使懇談会等で話し合いの場を設け、より良い労働環境の実現に向けて努力しています。

健康増進(心とからだ)の推進

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や個人が日頃気になるところの検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細かな健診ができるように配慮しています。

アンケートより

従業員の数が男性2,345名に対し女性106名というのが極端に少ないと思う。現場に女性が行くことで男性と違った意見が聞けると思う。(取引先)
業務も大切であることはもちろん、従業員一人ひとりの健康も大切だと思います。それがあってこそ業務もきちんとできるのではないのでしょうか。身近なところでは禁煙までとはいわなくてもそれに類似することから始めてはどうでしょうか？(従業員)

メンタルヘルスについては、対応マニュアルを社内イントラネットに掲示して従業員に周知しています。また、2008年度から始まった特定健診では、積極的支援、動機づけ支援に階層化して該当者をリストアップし、特定保健指導を行い、健康に対する従業員の意識向上を図っています。

今後も、従業員の心身両面にわたる健康づくりと、従業員を支える家族の健康管理に配慮していきます。

高齢者・障害者雇用の推進

健康で働く意欲のある定年退職者に、「生涯現役」として活躍していただくため、満65歳までの再雇用制度を導入しています。また、障害者の雇用については、全国に展開する支店(11カ所)ごとに法定雇用率(1.80%)を達成することを目標に定め、建設業としては高い雇用率を達成しています。2009年6月1日現在の雇用率は1.90%となっており、引き続き法定雇用率を維持していきます。

人権問題の啓発活動

新日本石油グループ従業員の、人権問題に対する理解を深めるための活動に当社も参加し、人権に関する従業員への啓発活動を推進しています。今後も、研修や社内イントラネットの「人権啓発Eラーニング」、人権週間での人権標語の募集を通じ、従業員の意識向上を図っていきます。

従業員教育

従業員教育の一つとして、コンプライアンスに則した適正な事業所運営を図るために、業務運営に直結した問題解決型の研修(本社部門連携研修)を全国展開しています。従業員一人ひとりがCSRの重要性を認識し、日常業務におけるCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

社会とのコミュニケーション

社会との共存を目指して、全国で社会貢献活動を実施しています。

災害復旧支援活動

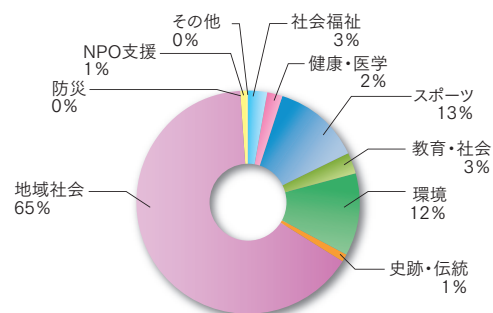
長年培ってきた土木技術と全国500カ所に配置した事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、いち早く現地に駆けつけ地元自治体と連携して復旧活動にあたっています。

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震では、「安否確認システム」を通じて従業員の安否確認後、直ちに復旧支援体制を敷いて現地入りし、道路を中心としたライフラインの被災状況の調査、復旧方法を被災地自治体等と連携して行いながら、道路の陥没、段差、ひび割れの復旧、ガス復旧の工事に協力しました。

建設業界は、災害時のインフラ復旧や障害物撤去などの重要な役割を社会から期待されています。このため、当社では国や地方公共団体と非常時の協力協定を締結するとともに、「非常災害対策規程」および「BCP(事業継続計画)」を策定し、レスキュー用具や水・食料の備蓄を行っています。今後、さらなる検討や訓練を踏まえ、充実させていきます。

社会貢献活動

2008年度社会貢献活動の金額換算比(寄付以外)



地域活性化・スポーツ振興への取り組み

当社は、日本最大の自転車ロードレース競技「ツール・ド・北海道」に、1987年の第1回大会から20年以上にわたり協賛と自社チームの参戦を続けています。2008年の第22回大会は、帯広市をスタートし、5日間で延べ726kmを走破し、当社チームは、団体総合2位の成績を収めました。また、2008年、当社の長年の運営協力に対し、(財)ツール・ド・北海道協会より感謝状をいただきました。

ツール・ド・北海道以外にも、ツアー・オブ・ジャパン、ジャパンカップサイクルロードレース等の自転車競技大会へも協賛、参戦しています。

災害見舞金

2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震では、従業員の義援金と会社拠出金を合わせた見舞金を、関係自治体へ届けました。

地域とのコミュニケーション

当社は、スポーツ、学術・研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。また、全国500の事業所では、地域の祭礼や町内会・子ども会等の交通安全、防犯活動等のイベントに積極的に参加するとともに、事業所独自の清掃・環境整備活動を自主的に実施しています。



「ツール・ド・北海道」に協賛・参戦



2008年4月 松江合材工場の道路クリーン活動

アンケートより

地域社会貢献活動への取り組みについて、各出張所、合材工場単位で地域市町村の行事への参加、協力、清掃活動、道路パトロールなど、地域との結びつきが評価されてきています。積極的参加を推進するよう社会貢献委員会でご検討ください。(近隣住民)
地域とのコミュニケーションで取り組み事項が〇〇活動〇〇件と6事例が記載されているが、実際の活動状況写真で載せてほしい。ページ数に限りがあると思いますが〇〇件では……。地域に密着した活動ができる会社だと思います。来年は具体的に取上げてほしい。(従業員)

第三者意見

株式会社 環境経済研究所 所長
CEAR環境主任審査員
松田 布佐子氏



2009年、創立75周年を迎えられました。巻頭のトップコミットメントでは引き続き、「確かなものづくり」と「地球温暖化防止」を経営の大きなテーマとして取り上げ、これらの実現に向けてCSR活動をさらに推し進めていくとの水島社長の強い決意が述べられています。道路建設などの事業活動は公共的側面が強いことから、社会へ与える影響は大きく、法令遵守、品質保証、安全管理、環境保全など全ての点で確実に実践していかなければなりません。社会から信頼される企業として、これからの舵取りに大いに期待したいと思います。

「確かなものづくり」では、2008年よりさらにコンプライアンスや品質保証の体制を強化した点が注目されます。本業である道路舗装事業の地域組織(支店や営業所、地区総合事務所)を統合した「統括事業所」を新設され、出張所や合材工場をその指揮下に置き、事業の一体化を図っています。連携研修や統括事業所会議の実施などで情報の共有化や問題・課題の対策、指示命令系統の明確化などを図る取り組みは、「不祥事や事故を繰り返さない」といった強い意志が感じられます。また改善提案発表会や本社による工事施工監査などの取り組みも評価できます。今後は、それぞれの実施回数の報告だけでなく、研修や会議出席者の意見をはじめ、改善提案や監査結果など、具体的な事例を紹介されるとよいでしょう。

安全管理では、災害件数が過去5年のなかで2008年

度が最も多かったという報告があります。事故の類別や処置については傾向分析を含め詳細に記載されていますが、真の原因についてはよくわかりません。現場のコミュニケーション不足なのか、職長・安全衛生責任者の問題か、現場作業員の技術力不足なのか、もう少し知りたいところです。真の原因分析が有効な予防処置につながる点からも、ぜひ、社内で議論した内容を示してください。

環境に配慮した材料や製品、工法などの技術開発では、世界道路功績賞を受賞した遮熱性舗装やリサイクルゴム利用の人工芝基盤緩衝層、中温化技術などを詳しく紹介しており、地球温暖化防止につながる点などよく理解できました。なお、CO₂排出量削減の取り組みでは、事業部ごとに排出量の実績を把握していますが、今後は資材調達から製造、工事、リサイクルなど、ライフサイクルごとにCO₂排出量をとらえていくことを薦めます。

今回のレポート全体を通じて良かった点は、情報発信が進んだことです。2008年の報告書での意見やコメントを踏まえ、例えば、専門用語の説明を欄外に設けてわかりやすくしたり、ページ下の「アンケート」欄に従業員や取引先、近隣住民からの意見を載せて、読む人の「顔」を見えるようにするなど、工夫が随所に見られ、より親しみやすくなったような気がします。発信側と受信側の双方向のコミュニケーションを今後もさらに推し進め、CSR活動の改善にぜひつなげてください。

ご意見をいただいて



CSRレポート編集責任者
環境安全部長
吉塚 龍吉

松田様には、過大な評価と貴重なご意見をお寄せいただきまして厚くお礼申し上げます。

当社は、社会から信頼される会社になるために、企業理念である「確かなものづくり」の実現を目指してCSR活動に取り組んでいます。また、その内容を本CSRレポートを通して皆様に報告させていた

だいております。限られた紙幅の中で、当社の多岐にわたる事業活動をご紹介するため、毎年、報告方法や内容の見直しをしております。

CSR活動を経営の柱に据えてから5年目となり、「企業行動5つの誓い」の唱和の定着を含め、従業員の意識にも明らかに変化が感じられるようになりました。今後は、皆様のご意見をふまえてCSR活動をより一層充実したものにしたいと考えております。